

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■ <b>インターナショナル・リート・マザーファンド</b> 主として、日本を含む世界各国のリート ■ <b>インターナショナル・不動産株マザーファンド</b> 主として、日本を含む世界各国の不動産株
当ファンドの運用方法	■ 主として日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および不動産株に投資します。 ■ 世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。 ■ BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・フランスにマザーファンドの配分比率および各マザーファンドにおけるリートおよび株式の運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対してJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。 ■ 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ <b>インターナショナル・リート・マザーファンド</b> ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ■ <b>インターナショナル・不動産株マザーファンド</b> ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ グローバル・ リート・プラス 【運用報告書(全体版)】

第35作成期（2023年7月19日から2024年1月17日まで）

## 第 69 期 / 第 70 期

第69期：決算日 2023年10月17日

第70期：決算日 2024年1月17日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・グローバル・リート・プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
61期(2021年10月18日)	8,691	30	4.0	220.80	7.5	16.1	78.5	3,153
62期(2022年1月17日)	8,860	30	2.3	226.01	2.4	14.9	80.2	3,070
63期(2022年4月18日)	9,623	30	9.0	241.74	7.0	13.8	80.6	3,205
64期(2022年7月19日)	8,562	30	△10.7	218.82	△9.5	14.6	79.9	2,768
65期(2022年10月17日)	7,538	30	△11.6	198.99	△9.1	14.4	78.7	2,379
66期(2023年1月17日)	7,606	30	1.3	200.14	0.6	15.4	78.5	2,353
67期(2023年4月17日)	7,429	30	△1.9	197.36	△1.4	15.7	79.3	2,233
68期(2023年7月18日)	7,984	30	7.9	208.74	5.8	15.7	80.3	2,326
69期(2023年10月17日)	7,920	30	△0.4	207.49	△0.6	17.7	75.9	2,222
70期(2024年1月17日)	8,670	30	9.8	231.36	11.5	18.5	76.8	2,376

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
		騰落率	(配当込み、 円ベース)	騰落率			
第69期	(期首) 2023年7月18日	円	%		%	%	%
	7月末	7,984	—	208.74	—	15.7	80.3
	8月末	8,093	1.4	215.91	3.4	16.2	76.4
	8月末	8,267	3.5	214.92	3.0	16.4	78.1
	9月末	7,888	△1.2	206.96	△0.9	17.1	77.5
第70期	(期末) 2023年10月17日	円	%		%	%	%
	10月17日	7,950	△0.4	207.49	△0.6	17.7	75.9
	(期首) 2023年10月17日	7,920	—	207.49	—	17.7	75.9
	10月末	7,463	△5.8	200.27	△3.5	18.1	75.0
	11月末	8,168	3.1	218.79	5.4	19.1	75.3
12月末	8,693	9.8	230.82	11.2	19.4	74.8	
	(期末) 2024年1月17日	8,700	9.8	231.36	11.5	18.5	76.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,984円
作成期末	8,670円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+9.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、GPR250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産証券(リートおよび不動産関連株の総称、以下同様)に投資を行いました。

実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- F R B (米連邦準備制度理事会) が政策金利の据え置きを継続したことで、利上げ局面が終局に向かっていくとの観測が強まったこと
- 米国でインフレの鈍化を示す指標が相次いだほか、欧州では景気が減速し、日本では日銀の早期金融緩和修正観測が後退したこと

#### 下落要因

- 強い経済指標が続く中でインフレ懸念が収まらず、米長期金利(10年国債利回り)が2007年以来約16年ぶりの高水準を付け、さらに金利先高観が強まる局面があったこと
- 長期金利の上昇から世界的に株式市場が調整し、リスク資産回避の動きが鮮明になる局面があったこと

投資環境について(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

グローバル不動産証券市場は調整場面があったものの、期を通じては上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロに対して急速に円安が進行した後で円高に転じましたが、期を通じては円安となりました。

### 不動産証券市場

期を通じて、グローバル不動産証券市場は上昇しました。

期初から10月下旬にかけては、F R Bの金融引き締めが継続するとの見方から下落基調を鮮明にしました。その後は、インフレの鈍化を示唆する経済指標が相次ぎ、利上げ局面が終息するとの観測から長期金利が低下し、グローバル不動産証券市場は上昇しました。

### 為替市場

期初と比較して期末の米ドル、ユーロともに円安となりました。

F R Bのパウエル議長は8月のジャクソンホール会議で金融政策判断はデータ次第としたなか、強い経済指標から米金利上昇が続くとの見方が強まりました。一方、日銀が現行の大規模金融緩和策を継続していたことで日米金利差の拡大が意識され、対米ドルで円安が進行しました。その後は、米利上げ終了との見方による米長期金利低下を受け、円が急速に買い戻される動きとなりました。

対ユーロでも、日本の金融緩和策継続から円売り圧力が強まりましたが、その後はE C B(欧州中央銀行)の利下げが意識され円が上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

## 当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れました。

両マザーファンドの投資配分は、相場変動や方針変更に応じ、随時調整して運用を行いました。

## インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

両マザーファンドでは、それぞれ「リート」と「株式」を投資対象としていますが、保有銘柄の選択や投資比率といった運用方針は、双方を統合した形で決定しています。

この統合ポートフォリオ戦略を決定した後、各投資銘柄を「リート」と「株式」の属性に従って二つのマザーファンドに割り振り、統合ポートフォリオ戦略を実現するように両マザーファンドの保有比率を決定します。

## ●国別配分

両マザーファンドを統合した国別投資ウェイトについては、米国、日本、スウェーデンなどに対して強気のスタンスをとった一方、カナダ、英国などに対して弱気のスタンスをとりました。

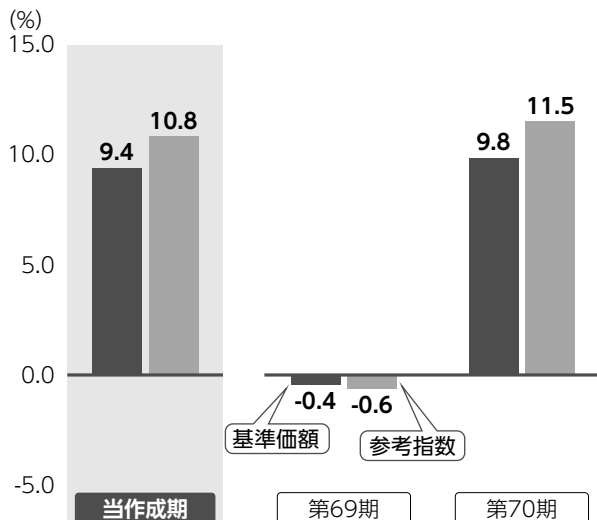
## ●個別銘柄

期中、オフィス中心に公共セクターや倉庫を運営し北欧最大の上場不動産会社の1社で、バリュエーション(投資価値評価)が魅力的と判断したスウェーデンのカステルムを新規購入しました。また、ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な特性が高くレバレッジ(他人資本を活用して利益率を高めること)が低いネットリース・リート銘柄の米国のアグリー・リアルティを新規購入しました。

一方、増資発表が見込まれる日本の三菱地所物流リート投資法人を全売却しました。また、今後パンデミック(世界的大流行)による需要が剥落しこれまでのセルフストレージ賃料の伸びが正常化されるとみて英国のビッグイエロー・グループを全売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてGPR 250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第69期	第70期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.38%)	(0.34%)
当期の収益	15	30
当期の収益以外	14	-
翌期繰越分配対象額	1,126	1,211

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れます。

### インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

直近は、米国での2024年の利下げ期待の再燃、主要中央銀行による金融引き締めから

の転換の可能性などから、株式および債券市場が下支えされる展開となりました。金利の安定化は、10月の底値から既に大きく回復しているリートセクターにとってはプラスの影響とみています。しかし、マクロの不確実性や地政学的緊張、不動産投資市場の先行き不透明感などから、市場動向は引き続き慎重にみています。

そのような環境下において、ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## 1万口当たりの費用明細 (2023年7月19日から2024年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	76円	0.934%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,143円です。
( 投 信 会 社 )	(45)	(0.549)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(27)	(0.335)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.049)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.071	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(0)	(0.004)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(5)	(0.067)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.108	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(8)	(0.102)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.002)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	91	1.113	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

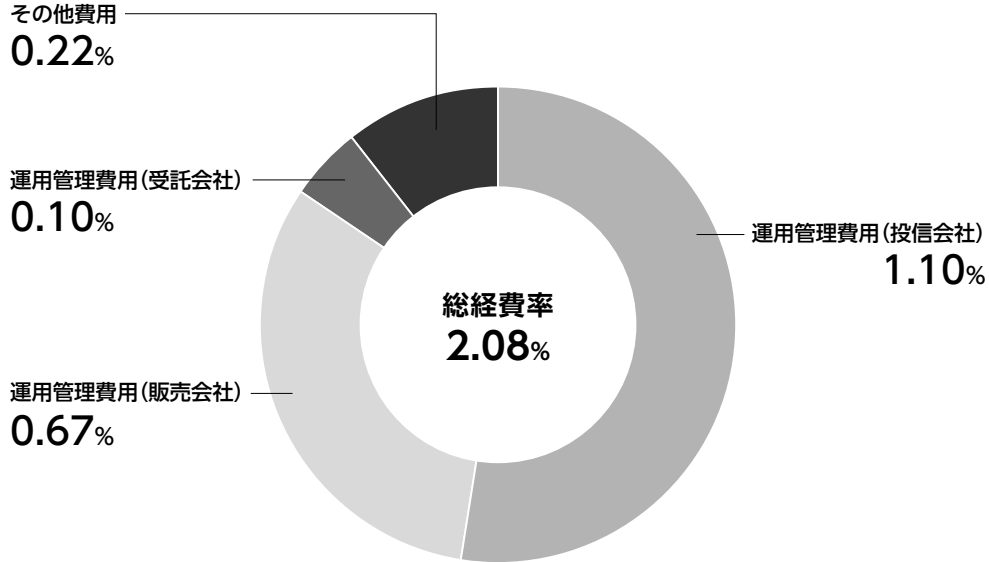
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.08%です。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	－	－	4,665	6,894
インターナショナル・リート・マザーファンド	－	－	93,452	175,263

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

項 目	当 作 成 期
	インターナショナル・不動産株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	195,140千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	403,466千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2024年1月17日現在)

## 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	323,028	318,363	467,103
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,022,484	929,031	1,888,814

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

インターナショナル・不動産株マザーファンド 318,363,847口

インターナショナル・リート・マザーファンド 929,031,839口

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年1月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インターナショナル・不動産株マザーファンド	467,103	19.5
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,888,814	78.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,763	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,395,681	100.0

※インターナショナル・不動産株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(363,003千円)の投資信託財産総額(467,101千円)に対する比率は77.7%です。

※インターナショナル・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(1,755,645千円)の投資信託財産総額(1,943,998千円)に対する比率は90.3%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.44円、1カナダ・ドル=109.30円、1オーストラリア・ドル=97.19円、1香港・ドル=18.84円、1シンガポール・ドル=109.83円、1イギリス・ポンド=186.33円、1スイス・フラン=171.10円、1ノルウェー・クローネ=14.09円、1スウェーデン・クローナ=14.13円、1ユーロ=160.37円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月17日) (2024年 1月17日)

項 目	第69期末	第70期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>2, 242, 174, 529円</b>	<b>2, 395, 681, 895円</b>
コール・ローン等	37, 807, 458	39, 763, 828
インターナショナル・不動産株 マザーファンド(評価額)	410, 892, 748	467, 103, 436
インターナショナル・リート・ マザーファンド(評価額)	1, 793, 474, 323	1, 888, 814, 631
<b>(B) 負 債</b>	<b>19, 909, 687</b>	<b>18, 956, 377</b>
未払収益分配金	8, 417, 277	8, 223, 630
未払解約金	750, 810	15
未払信託報酬	10, 703, 804	10, 694, 956
その他未払費用	37, 796	37, 776
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2, 222, 264, 842</b>	<b>2, 376, 725, 518</b>
元 本	2, 805, 759, 208	2, 741, 210, 122
次期繰越損益金	△ 583, 494, 366	△ 364, 484, 604
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2, 805, 759, 208口</b>	<b>2, 741, 210, 122口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>7, 920円</b>	<b>8, 670円</b>

※当作成期における作成期首元本額2,913,624,529円、作成期中追加設定元本額1,619,750円、作成期中一部解約元本額174,034,157円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第69期	第70期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月19日) (自2023年10月18日)  
(至2023年10月17日) (至2024年1月17日)

項 目	第69期	第70期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 5, 449円</b>	<b>△ 2, 005円</b>
受 取 利 息	407	46
支 払 利 息	△ 5, 856	△ 2, 051
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>1, 076, 363</b>	<b>224, 424, 780</b>
売 買 益	27, 962, 782	228, 442, 868
売 買 損	△ 26, 886, 419	△ 4, 018, 088
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 10, 741, 934</b>	<b>△ 10, 732, 864</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)</b>	<b>△ 9, 671, 020</b>	<b>213, 689, 911</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△ 733, 905, 714</b>	<b>△ 734, 458, 687</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>168, 499, 645</b>	<b>164, 507, 802</b>
(配当等相当額)	( 20, 799, 496)	( 20, 349, 207)
(売買損益相当額)	( 147, 700, 149)	( 144, 158, 595)
<b>(G) 合 計(D+E+F)</b>	<b>△ 575, 077, 089</b>	<b>△ 356, 260, 974</b>
<b>(H) 収 益 分 配 金</b>	<b>△ 8, 417, 277</b>	<b>△ 8, 223, 630</b>
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	<b>△ 583, 494, 366</b>	<b>△ 364, 484, 604</b>
追加信託差損益金	168, 499, 645	164, 507, 802
(配当等相当額)	( 20, 800, 300)	( 20, 350, 275)
(売買損益相当額)	( 147, 699, 345)	( 144, 157, 527)
分配準備積立金	161, 599, 119	167, 585, 280
繰 越 損 益 金	△ 913, 593, 130	△ 696, 577, 686

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,735,165円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第69期	第70期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,364,991円	17,847,755円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	154,463,634	164,507,802
(d) 分配準備積立金	165,651,405	157,961,155
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	324,480,030	340,316,712
1万口当たり当期分配対象額	1,156.48	1,241.48
(f) 分配金	8,417,277	8,223,630
<b>1万口当たり分配金</b>	<b>30</b>	<b>30</b>

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# インターナショナル・リート・マザーファンド

第35作成期（2023年7月19日から2024年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）<sup>*</sup>に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</li> <li>※上場しているもの（上場の前の新規募集または売出し、若しくは上場の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）に限ります。</li> <li>・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）およびリートの運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
61期 (2021年10月18日)	18,434	5.5	95.5	2,592
62期 (2022年1月17日)	19,392	5.2	97.0	2,537
63期 (2022年4月18日)	21,608	11.4	96.4	2,679
64期 (2022年7月19日)	19,365	△10.4	96.4	2,295
65期 (2022年10月17日)	17,258	△10.9	95.3	1,966
66期 (2023年1月17日)	17,422	1.0	94.8	1,947
67期 (2023年4月17日)	17,235	△1.1	96.9	1,829
68期 (2023年7月18日)	18,834	9.3	97.0	1,925
69期 (2023年10月17日)	18,578	△1.4	94.0	1,793
70期 (2024年1月17日)	20,331	9.4	96.6	1,888

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

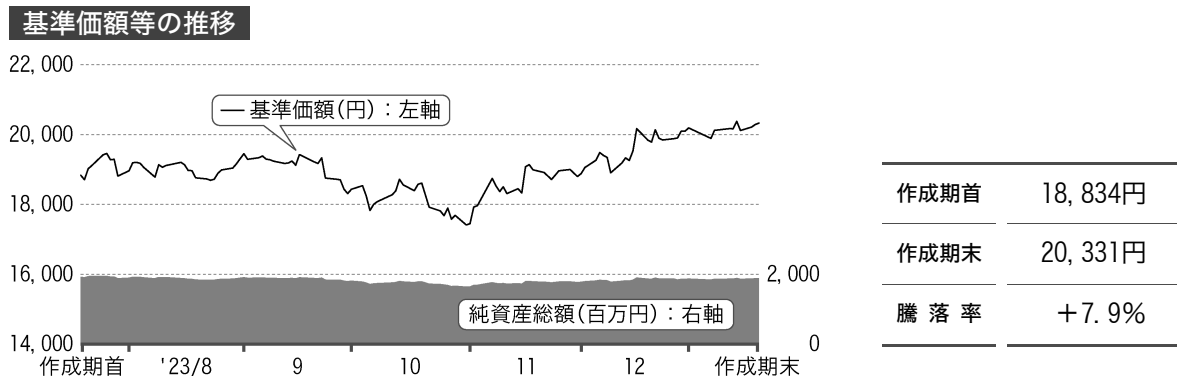
## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率	
第69期	(期 首) 2023年7月18日	円	%	%
		18,834	—	97.0
	7月末	18,961	0.7	94.4
	8月末	19,451	3.3	96.0
	9月末	18,434	△2.1	95.1
第70期	(期 末) 2023年10月17日	18,578	△1.4	94.0
	(期 首) 2023年10月17日	18,578	—	94.0
	10月末	17,446	△6.1	94.7
	11月末	18,884	1.6	95.7
	12月末	20,188	8.7	95.2
	(期 末) 2024年1月17日	20,331	9.4	96.6

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2023年7月19日から2024年1月17日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年7月19日から2024年1月17日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ F R B（米連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを継続したことで、利上げ局面が終局に向かっているとの観測が強まったこと</li> <li>・ 米国でインフレの鈍化を示す指標が相次いだほか、欧州では景気が減速し、日本では日銀の早期金融緩和修正観測が後退したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 強い経済指標が続く中でインフレ懸念が収まらず、米長期金利（10年国債利回り）が2007年以来約16年ぶりの高水準を付け、さらに金利先高観が強まる局面があったこと</li> <li>・ 長期金利の上昇から世界的に株式市場が調整し、リスク資産回避の動きが鮮明になる局面があったこと</li> </ul>

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2023年7月19日から2024年1月17日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・不動産株マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月19日から2024年1月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。



■ 1万口当たりの費用明細(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	16円 (16)	0.084% (0.084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	21 (20) (1)	0.108 (0.106) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	37	0.192	

期中の平均基準価額は19,012円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	産業ファンド投資法人	□	千円	□	千円
	三菱地所物流リート投資法人	124	18,003	46	6,289
	日本ビルファンド投資法人	—	—	53	20,782
	日本都市ファンド投資法人	16	9,895	79	47,890
	オリックス不動産投資法人	463	45,243	148	14,439
	インヴェンシブル投資法人	119	21,932	119	20,547
	インヴェンシブル投資法人	307	18,875	14	833
	平和不動産リート投資法人	30	4,103	82	11,705
	大和証券オフィス投資法人	8	5,382	83	53,483
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	363	26,185	
外 国	ア メ リ カ	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル
	AGREE REALTY CORP	6,340	370	59	3
	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,797	259	17	2
	BOSTON PROPERTIES INC	9,851	600	14,007	883
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	32,524	502	306	5
	EQUITY RESIDENTIAL	11,108	653	3,647	239
	SUN COMMUNITIES INC	4,978	624	5,630	655
	REALTY INCOME CORP	3,221	189	5,170	281
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,061	135	4,093	556
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	23,310	300	23,686	322
	INVITATION HOMES INC	12,444	427	18,876	631
	VICI PROPERTIES INC	13,380	384	13,500	423
	KIMCO REALTY CORP	22,902	475	7,746	135

インターナショナル・リート・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外		FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	2,860	147	1,954	101
		LIFE STORAGE INC	—	—	353	48
		NET LEASE OFFICE PROPERTY	(△1,762)	(—)	(—)	(—)
		VENTAS INC	4,914	241	9,273	406
		PROLOGIS INC	2,223	233	3,296	416
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	542	53
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,572	250	55	5
		WELLTOWER INC	4,251	364	5,401	465
		KILROY REALTY CORP	11,293	395	5,882	167
		PUBLIC STORAGE	1,015	281	1,237	340
		UDR INC	4,844	189	14,937	522
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,945	389	5,876	775
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,807	219	1,903	245
		WP CAREY INC	(1,577)	(—)	(—)	(—)
		705	47	6,520	372	
カ ナ ダ			□	千カナダ・ドル	□	千カナダ・ドル
		DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	21,393	274	3,211	40
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	585	42	88	6
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	7,023	126	1,054	18	
オーストラリア			□	千オーストラリア・ドル	□	千オーストラリア・ドル
		SCENTRE GROUP	18,734	49	18,734	55
		MIRVAC GROUP	25,744	56	122,889	261
	GOODMAN GROUP	—	—	11,847	257	
香 港			□	千香港・ドル	□	千香港・ドル
		LINK REIT	5,200	215	39,300	1,532
シンガポール			□	千シンガポール・ドル	□	千シンガポール・ドル
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	26,000	57	94,700	201
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	53,200	92	146,400	239
		(—)	(△1)	(—)	(—)	
イギリス			□	千イギリス・ポンド	□	千イギリス・ポンド
		UNITE GROUP PLC/THE	14,369	133	8,433	80
		SHAFTESBURY CAPITAL PLC	132,256	160	1,256	1
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	9,938	42	1,092	4
	BIG YELLOW GROUP PLC	797	7	13,881	150	
国	ユ ー ロ	ベルギー	□	千ユーロ	□	千ユーロ
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	—	—	247	6
	フランス	43	4	449	44	
	KLEPIERRE	—	—	4,938	117	
	スペイン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	22,054	204	208	1
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	15,905	86	861	5		

※金額は受渡し代金。

※( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年1月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		
	口数	金額	口数	評価額	組入比率
産業ファンド投資法人	—	—	78	10,951千円	0.6%
三菱地所物流リート投資法人	53	—	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	63	—	—	—	—
日本都市ファンド投資法人	—	—	315	32,193	1.7
インヴィンシブル投資法人	—	—	293	17,199	0.9
平和不動産リート投資法人	168	—	116	15,567	0.8
大和証券オフィス投資法人	117	—	42	27,552	1.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	363	—	—	—	—
合計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	764	844	103,462	5.5
		5銘柄	5銘柄	< 5.5% >	

※ < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、大和証券オフィス投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	—	6,281	391	57,777	3.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	1,780	259	38,193	2.0
BOSTON PROPERTIES INC	7,775	3,619	251	37,073	2.0
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	32,218	561	82,796	4.4
EQUITY RESIDENTIAL	7,991	15,452	949	139,975	7.4
SUN COMMUNITIES INC	3,276	2,624	349	51,525	2.7
REALTY INCOME CORP	12,179	10,230	596	87,994	4.7

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MID-AMERICA APARTMENT COMM		3,032	—	—	—	—
SABRA HEALTH CARE REIT INC		10,603	10,227	143	21,230	1.1
INVITATION HOMES INC		15,100	8,668	290	42,864	2.3
VICI PROPERTIES INC		15,652	15,532	483	71,220	3.8
KIMCO REALTY CORP		17,869	33,025	668	98,601	5.2
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR		4,046	4,952	263	38,893	2.1
LIFE STORAGE INC		2,115	—	—	—	—
VENTAS INC		13,217	8,858	437	64,452	3.4
PROLOGIS INC		11,911	10,838	1,408	207,686	11.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		542	—	—	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST		745	3,262	332	49,008	2.6
WELLTOWER INC		9,027	7,877	719	106,057	5.6
KILROY REALTY CORP		—	5,411	214	31,576	1.7
PUBLIC STORAGE		1,540	1,318	388	57,296	3.0
UDR INC		10,093	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC		8,063	5,132	711	104,933	5.6
EXTRA SPACE STORAGE INC		—	1,481	222	32,852	1.7
WP CAREY INC		5,815	—	—	—	—
小計	口数・金額	160,591	188,785	9,644	1,422,011	75.3
	銘柄数 < 比率 >	20銘柄	20銘柄	—	< 75.3% >	
<b>(カナダ)</b>		□	□	千カナダ・ドル	千円	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE		—	18,182	253	27,722	1.5
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		—	497	38	4,163	0.2
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		—	5,969	112	12,343	0.7
小計	口数・金額	—	24,648	404	44,230	2.3
	銘柄数 < 比率 >	—	3銘柄	—	< 2.3% >	
<b>(オーストラリア)</b>		□	□	千オーストラリア・ドル	千円	
MIRVAC GROUP		97,145	—	—	—	—
GOODMAN GROUP		11,847	—	—	—	—
小計	口数・金額	108,992	—	—	—	—
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	—	—	< — >	
<b>(香港)</b>		□	□	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		34,120	20	0	15	0.0
小計	口数・金額	34,120	20	0	15	0.0
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	—	< 0.0% >	
<b>(シンガポール)</b>		□	□	千シンガポール・ドル	千円	
FRASERS CENTREPOINT TRUST		68,700	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		93,200	—	—	—	—
小計	口数・金額	161,900	—	—	—	—
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	—	—	< — >	

## インターナショナル・リート・マザーファンド

銘 柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		□	□	千イリス・ポンド	千円	
UNITE GROUP PLC/THE		14,522	20,458	210	39,148	2.1
SHAFTESBURY CAPITAL PLC		—	131,000	173	32,244	1.7
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		24,438	33,284	135	25,303	1.3
BIG YELLOW GROUP PLC		13,084	—	—	—	—
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	52,044 3銘柄	184,742 3銘柄	518 —	96,696 <5.1%>	5.1
(ユーロ・・・ベルギー)		□	□	千ユーロ	千円	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		6,071	5,824	159	25,572	1.4
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,071 1銘柄	5,824 1銘柄	159 —	25,572 <1.4%>	1.4
(ユーロ・・・フランス)		□	□	千ユーロ	千円	
GECINA SA		2,469	2,063	217	34,903	1.8
KLEPIERRE		13,786	8,848	214	34,338	1.8
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	16,255 2銘柄	10,911 2銘柄	431 —	69,242 <3.7%>	3.7
(ユーロ・・・スペイン)		□	□	千ユーロ	千円	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		—	21,846	207	33,352	1.8
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		17,444	32,488	191	30,661	1.6
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17,444 1銘柄	54,334 2銘柄	399 —	64,014 <3.4%>	3.4
ユーロ通貨計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	39,770 4銘柄	71,069 5銘柄	990 —	158,829 <8.4%>	8.4
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	557,417 32銘柄	469,264 32銘柄	— —	1,721,783 <91.2%>	91.2

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※く)内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### 純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容

#### ◆PROLOGIS INC

##### ①当該不動産投資信託等の目的及び基本的性格若しくは会社の概要

プロロジス (Prologis, Inc.) は、ニューヨーク証券取引所に上場するアメリカ合衆国の物流系リートで、世界4大陸の約20ヵ国において事業を展開し、物流系リートとして世界最大規模を誇ります。

##### ②当該不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等の額

投資信託の資産運用報酬などに相当する詳細な情報の揭示・開示がないため、「1口当たりの資産運用報酬等」に関する情報を提供することができません。なお、開示資料につきましては、同社ホームページ (<https://www.prologis.co.jp/>) で閲覧することが可能です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,825,245	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	118,752	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,943,998	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,755,645千円)の投資信託財産総額(1,943,998千円)に対する比率は90.3%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.44円、1カナダ・ドル=109.30円、1オーストラリア・ドル=97.19円、1香港・ドル=18.84円、1シンガポール・ドル=109.83円、1イギリス・ポンド=186.33円、1ユーロ=160.37円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月17日) (2024年1月17日)

項 目	第69期末	第70期末
(A) 資 産	1,793,430,723円	1,943,998,467円
コール・ローン等	102,178,646	62,151,515
投資証券(評価額)	1,685,740,478	1,825,245,867
未 収 入 金	—	51,073,701
未 収 配 当 金	5,511,599	5,527,384
(B) 負 債	62	55,168,780
未 払 金	—	55,168,745
その他未払費用	62	35
(C) 純資産総額(A-B)	1,793,430,661	1,888,829,687
元 本	965,375,349	929,031,839
次期繰越損益金	828,055,312	959,797,848
(D) 受 益 権 総 口 数	965,375,349口	929,031,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,578円	20,331円

※当作成期における作成期首元本額1,022,484,189円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額93,452,350円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス929,031,839円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年7月19日) (自2023年10月18日)  
(至2023年10月17日) (至2024年1月17日)

項 目	第69期	第70期
(A) 配 当 等 収 益	14,679,814円	16,133,973円
受 取 配 当 金	14,632,342	16,050,077
受 取 利 息	54,435	85,763
支 払 利 息	△ 6,963	△ 1,867
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 37,894,659	147,473,032
売 買 益	143,408,616	191,595,179
売 買 損	△181,303,275	△ 44,122,147
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,338,625	△ 666,979
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 24,553,470	162,940,026
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	903,221,942	828,055,312
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 50,613,160	△ 31,197,490
(G) 合 計 (D+E+F)	828,055,312	959,797,848
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	828,055,312	959,797,848

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# インターナショナル・不動産株マザーファンド

第35作成期（2023年7月19日から2024年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含む世界各国の不動産株<sup>*</sup>に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</li> <li>・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）および株式の運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
61期 (2021年10月18日)	15,882	0.4	94.1	540
62期 (2022年1月17日)	14,477	△ 8.8	96.1	476
63期 (2022年4月18日)	14,357	△ 0.8	93.8	472
64期 (2022年7月19日)	12,810	△ 10.8	96.0	421
65期 (2022年10月17日)	11,094	△ 13.4	94.1	364
66期 (2023年1月17日)	11,839	6.7	93.0	389
67期 (2023年4月17日)	11,375	△ 3.9	95.3	367
68期 (2023年7月18日)	11,889	4.5	95.1	384
69期 (2023年10月17日)	12,720	7.0	95.9	410
70期 (2024年1月17日)	14,672	15.3	94.3	467

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
			騰 落 率	
第69期	(期 首) 2023年7月18日	円	%	%
	7月末	11,889	—	95.1
	8月末	12,510	5.2	94.1
	9月末	12,657	6.5	94.1
	(期 末) 2023年10月17日	12,548	5.5	94.2
第70期	(期 首) 2023年10月17日	12,720	—	95.9
	10月末	12,720	△ 4.3	95.8
	11月末	14,173	11.3	94.9
	12月末	14,153	17.6	97.4
	(期 末) 2024年1月17日	14,954	15.3	94.3

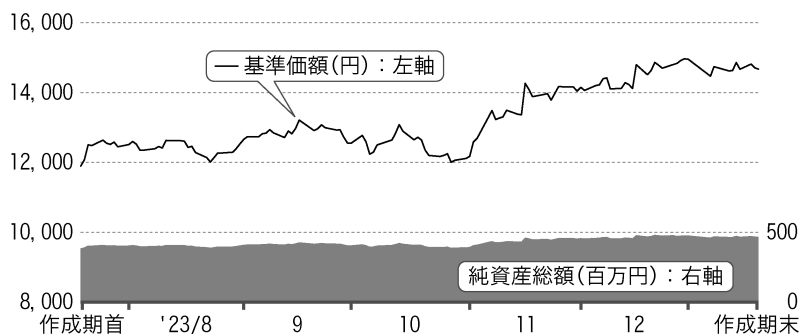
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年7月19日から2024年1月17日まで)

### 基準価額等の推移



作成期首	11,889円
作成期末	14,672円
騰 落 率	+23.4%



▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年7月19日から2024年1月17日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産株に投資を行いました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ F R B (米連邦準備制度理事会) が政策金利の据え置きを継続したことで、利上げ局面が終局に向かっているとの観測が強まったこと</li> <li>・ 米国でインフレの鈍化を示す指標が相次いだほか、欧州では景気が減速し、日本では日銀の早期金融緩和修正観測が後退したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 強い経済指標が続く中でインフレ懸念が収まらず、米長期金利 (10年国債利回り) が2007年以来約16年ぶりの高水準を付け、さらに金利先高観が強まる局面があったこと</li> <li>・ 長期金利の上昇から世界的に株式市場が調整し、リスク資産回避の動きが鮮明になる局面があったこと</li> </ul>

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2023年7月19日から2024年1月17日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・リート・マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月19日から2024年1月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

# インターナショナル・不動産株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.023% (0.023)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (12) (0)	0.094 (0.093) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	16	0.117	

期中の平均基準価額は13,240円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 13.9	千円 41,585	千株 11.6	千円 30,675
	外 国	イ ギ リ ス	百株 60.37	千イギリス・ポンド 14	百株 561.04
ス イ ス		百株 -	千スイス・フラン -	百株 2.44	千スイス・フラン 27
ス ウ ェ ー デ ン		百株 221.5	千スウェーデン・クローナ 2,627	百株 180.65	千スウェーデン・クローナ 2,466
ユ ー ロ		百株 31.36	千ユーロ 76	百株 1.96	千ユーロ 9
	オ ー ス ト リ ア	-	-	11.09	34

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	195,140千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	403,466千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月19日から2024年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2024年1月17日現在)

(1)国内株式

銘 柄		作成期首	作成期末	
		株 数	株 数	評 価 額
不動産業(100.0%)		千株	千株	千円
三井不動産		10	11.1	40,803
三菱地所		13.9	14.2	29,685
住友不動産		4.9	5.8	25,926
合 計		千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	28.8	31.1	96,414
	銘 柄 数 < 比 率 >	3銘柄	3銘柄	<20.6%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## インターナショナル・不動産株マザーファンド

### (2)外国株式

銘柄	作成期首		作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) GRAINGER PLC	百株 1,806.78	百株 1,306.11	千イギリス・ポンド 335	千円 62,496	不動産管理・開発
小計	株数・金額 1,806.78 銘柄数<比率> 1銘柄	株数・金額 1,306.11 銘柄数 1銘柄	335 -	62,496 <13.4%>	
(スイス) PSP SWISS PROPERTY AG-REG	百株 34.92	百株 32.48	千スイス・フラン 383	千円 65,576	不動産管理・開発
小計	株数・金額 34.92 銘柄数<比率> 1銘柄	株数・金額 32.48 銘柄数 1銘柄	383 -	65,576 <14.0%>	
(スウェーデン) HUFVUDSTADEN AB-A SHS CASTELLUM AB PANDOX AB	百株 262.86 - 270.73	百株 215.34 156.38 202.72	千スウェーデン・クロナ 2,840 2,070 2,866	千円 40,133 29,255 40,503	不動産管理・開発 不動産管理・開発 不動産管理・開発
小計	株数・金額 533.59 銘柄数<比率> 2銘柄	株数・金額 574.44 銘柄数 3銘柄	7,777 -	109,892 <23.5%>	
(ユーロ・・・ドイツ) VONOVIA SE LEG IMMOBILIEN SE	百株 102.13 18.76	百株 131.96 18.33	千ユーロ 359 134	千円 57,731 21,623	不動産管理・開発 不動産管理・開発
小計	株数・金額 120.89 銘柄数<比率> 2銘柄	株数・金額 150.29 銘柄数 2銘柄	494 -	79,354 <17.0%>	
(ユーロ・・・オーストリア) CA IMMOBILIEN ANLAGEN AG	百株 66.31	百株 55.22	千ユーロ 167	千円 26,921	不動産管理・開発
小計	株数・金額 66.31 銘柄数<比率> 1銘柄	株数・金額 55.22 銘柄数 1銘柄	167 -	26,921 <5.8%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 187.2 銘柄数<比率> 3銘柄	株数・金額 205.51 銘柄数 3銘柄	662 -	106,275 <22.8%>	
合計	株数・金額 2,562.49 銘柄数<比率> 7銘柄	株数・金額 2,118.54 銘柄数 8銘柄	- -	344,241 <73.7%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■投資信託財産の構成

(2024年1月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株式	千円 440,656	% 94.3
コール・ローン等、その他	26,445	5.7
投資信託財産総額	467,101	100.0

※作成期末における外貨建資産(363,003千円)の投資信託財産総額(467,101千円)に対する比率は77.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.44円、1カナダ・ドル=109.30円、1香港・ドル=18.84円、1シンガポール・ドル=109.83円、1イギリス・ポンド=186.33円、1スイス・フラン=171.10円、1ノルウェー・クロナ=14.09円、1スウェーデン・クロナ=14.13円、1ユーロ=160.37円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月17日) (2024年 1月17日)

項 目	第69期末	第70期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>410,888,236円</b>	<b>467,101,828円</b>
コール・ローン等 株式(評価額)	16,014,194 394,182,642	25,388,023 440,656,494
未 取 配 当 金	691,400	1,057,311
<b>(B) 負 債</b>	<b>7</b>	<b>—</b>
その他未払費用	7	—
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>410,888,229</b>	<b>467,101,828</b>
元 本	323,028,890	318,363,847
次期繰越損益金	87,859,339	148,737,981
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>323,028,890口</b>	<b>318,363,847口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	12,720円	14,672円

※当作成期における作成期首元本額323,028,890円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額4,665,043円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス318,363,847円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月19日) (自2023年10月18日)  
(至2023年10月17日) (至2024年1月17日)

項 目	第69期	第70期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>712,217円</b>	<b>3,002,402円</b>
受 取 配 当 金	691,400	2,985,433
受 取 利 息	22,212	17,400
支 払 利 息	△ 1,395	△ 431
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>26,293,400</b>	<b>60,341,627</b>
売 買 益	32,358,885	61,508,214
売 買 損	△ 6,065,485	△ 1,166,587
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 165,238</b>	<b>△ 236,430</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>26,840,379</b>	<b>63,107,599</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>61,018,960</b>	<b>87,859,339</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>—</b>	<b>△ 2,228,957</b>
<b>(G) 合 計 (D+E+F)</b>	<b>87,859,339</b>	<b>148,737,981</b>
次期繰越損益金(G)	87,859,339	148,737,981

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。